

2022年10月4日
岸和田市総務部庁舎建設準備課

MBSテレビ 2022年10月3日放送よんチャンTV「憤マン！」
に対する指摘事項

1. コメンテーターの発言について

コメンテーターの発言の中で「かれこれ9年検討を進めてきたから今更後戻りでけへんと言って決めてんのか、それとも耐震技術でほんまに乗り切れると思って決めてんのか、ここはやっぱりきちんと説明する必要があると思います」とありましたが、本市は事前に貴社からの取材に対する回答文書（質問4）において、「関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・特別任命教授の河田惠昭教授の説明」を判断理由として明示して、「本市としては、断層構造はキロメートルの単位ですので、単に断層線だけに注目し、そこだけを避けるということではなく、地震そのものの影響を勘案して、現在の耐震技術を駆使することで、耐震性ある庁舎で対応するものとしたところです」と明確に回答しております。

また、同様に回答文書（質問3）にあるように市議会においてもこの旨を報告し、また理解を得ていますので、しっかりと手續を踏んでおります。

市議会は元より、貴社に対しても、事前に誠意を尽くして説明しているにも拘わらず、まるで市が誠意を尽くして調査検討・説明していないかのように受け取られかねない発言は誠に遺憾であり、正確かつ公平な報道を求めます。

2. 関西大学 河田教授の教示内容が紹介されていない点について

1と関連しますが、本市が、現庁舎位置で建設可能と判断している点として、貴社からの取材に対する回答文書（質問4）の中で、学識から「国土地理院活断層図にある断層線とは、地下の断層面と地表面の交線で、断層面そのものは、断層線の位置から地下へ斜めに広がっているもので、震源となる断層の位置は、一般的に地下5km～10km程度の深さにあり、断層線の直下に震源があるのではないということ。また地震は、断層深部の岩盤の割

れ目の崩壊が震源となり、断層を覆う地層全体に振動が広がるので、断層線上にだけ被害が起こるものでは無い」と聞いている点を挙げているにも拘わらず、放送中紹介されたのは「活断層だけに着目し、そこだけを避けるということではなく、現在の耐震技術を駆使することで、耐震性ある庁舎で対応する」という部分のみでした。

貴社で別途取材された同志社大学 堤教授の説明を入れられておりますが、まるで本市が学識に意見を聞いていないように受け取られかねないため、併せて関西大学 河田教授の説明も紹介していただきたいと考えております。

3. 海抜と津波最大の映像について

津波については、貴社からご質問を頂けませんでしたので、十分な説明ができませんでしたが、放映では、海拔 3.0mの現庁舎敷地の映像の直後に津波最大 4.4mを映し、いかにも水没するかのような見せ方となっていました。

本市津波ハザードマップは、大阪府が公表した「津波浸水想定」を基にしていますが、最大津波水位 4.4mはあくまで本市海岸線から沖合約 30m地点における津波の水位を標高で示した水位であり、本市の地形などを踏まえて浸水のシミュレーションがなされた結果、放送中の説明のとおり、海岸線から陸域に津波が遡上することが想定される区域である「浸水域」は、堺阪南線までは到達していないことと、陸上の各地点で水面が最も高い位置に来たときの地面から水面までの高さである「浸水深」がないという結果を得ています。

また、新庁舎については、海拔 3.0mの部分には職務スペースを設けず、一段高い海拔 6.0m以上に職務スペースを設ける設計を予定しております。

4. 貴社からの取材に対する本市の回答文書について

仮に本件について「憤マン！」のバックナンバーをネット掲載するがあれば、正確で公平な報道を確保する観点から、本市がお送りした回答文書もあわせて全文掲載していただきますようお願いいたします。